

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA  
 コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 郡 昭夫  
 (氏名) 影島 光  
 TEL 03-4455-2803  
 配当支払開始予定日 平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	214,319	4.9	14,608	5.8	17,099	7.1	11,573	26.4
26年3月期	204,350	10.5	13,811	40.1	15,959	40.9	9,152	20.2

(注) 包括利益 27年3月期 18,071百万円 (21.9%) 26年3月期 14,824百万円 (38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	112.05	—	7.7	6.8	6.8
26年3月期	88.61	—	6.6	6.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,792百万円 26年3月期 1,448百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	261,133	163,255	60.1	1,519.46
26年3月期	242,741	147,798	58.7	1,379.36

(参考) 自己資本 27年3月期 156,939百万円 26年3月期 142,469百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,021	△12,987	△2,956	41,697
26年3月期	19,696	△10,519	△1,074	38,670

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,276	24.9	1.5
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	2,690	23.2	1.6
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		23.7	

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	10.8	6,900	1.0	7,000	△3.8	4,600	△8.3	44.54
通期	234,000	9.2	16,500	13.0	18,000	5.3	12,200	5.4	118.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	103,651,442 株	26年3月期	103,651,442 株
② 期末自己株式数	27年3月期	364,965 株	26年3月期	364,263 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	103,286,883 株	26年3月期	103,287,586 株

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	120,790	3.2	8,703	11.8	10,605	13.6	7,462	62.4
26年3月期	117,100	3.3	7,783	26.1	9,331	25.9	4,595	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	72.12	—
26年3月期	44.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	184,891	68.2	126,055	68.2	126,055	68.2	1,218.19	
26年3月期	174,787	67.3	117,569	67.3	117,569	67.3	1,136.18	

(参考) 自己資本 27年3月期 126,055百万円 26年3月期 117,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当期における世界経済は、米国では雇用環境の改善や個人消費の増勢を背景に拡大基調が続きましたが、新興国では成長率が鈍化し、欧州も回復基調を持続するものの勢いを欠く状況で推移しました。国内は、消費増税に伴う影響を受けつつも雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、国内では消費増税後の反動減から生産・販売台数ともに前年を下回りましたが、北米、欧州、中国では堅調に推移しました。IT・デジタル家電分野は、新興国でスマートフォンなどモバイル端末が需要拡大し、堅調に推移しました。国内の製パン・製菓関連分野は、概ね前年並みの生産量となりました。

このような状況のなか、当社グループは、海外ではマレーシア現地法人で加工油脂工場を竣工させ、さらにハラル認証も取得しました。国内においては、鹿島工場と明石工場で国際的な食品安全システム認証規格「FSSC 22000」を取得するなど、食品事業の体制を強化しました。ライフサイエンス分野では新製品開発を加速させるべく、鹿島工場西製造所にメディカル材料用実験棟を建設し、また東京医科歯科大学が開設する再生医療材料などに関する寄附研究部門への支援を開始しました。機能化学品では、千葉工場に電子部品向けの低ハロゲン特殊エポキシ樹脂の製造設備を新設しました。以上のように、将来の成長に向けた投資を着々と推し進めました。

当期の業績につきましては、売上高は2,143億19百万円（前期比4.9%増）、営業利益は146億8百万円（同5.8%増）、経常利益は170億99百万円（同7.1%増）となりました。当期純利益は115億73百万円（同26.4%増）となり、過去最高を更新しました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

#### (化学品事業)

当事業の売上高は、1,500億57百万円（前期比4.6%増）、営業利益は129億19百万円（同19.4%増）となりました。

##### ①情報・電子化学品

光学フィルムやフォトレジストに使用される感光性材料は、ディスプレイの高精細化や半導体の微細化に伴い、競争力の高い独自製品が国内外で大きく伸長しました。半導体メモリ向け高誘電材料は、価格競争の影響を受け販売価格が大きく低下しました。回路材料はリードフレーム用のエッチング薬剤が伸長しましたが、全体としては横ばいで推移しました。

情報・電子化学品全体では、前期に比べ減収、わずかに減益となりました。

##### ②機能化学品

樹脂添加剤は、国内の自動車及び建材向けの需要が低迷しましたが、海外では造核剤、光安定剤などの高機能製品及び難燃剤が伸長しました。界面活性剤は、化粧品に使われるグリコールや反応性乳化剤が海外を中心に好調でした。潤滑油添加剤は、自動車の省燃費性で高い評価を得ているエンジンオイル添加剤が国内外で堅調に推移しました。機能性樹脂は、自動車向け高機能接着剤原料や水系ウレタンが伸長しましたが、総じて低調に推移しました。

機能化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

### ③基礎化学品

プロピレングリコール類や過酸化水素及びその誘導品は、国内需要の低迷に加え、燃料など製造コストの影響を大きく受けるなか、販売価格の改定や生産・物流効率の改善などのコスト削減に取り組みました。

基礎化学品全体では、前期に比べ減収増益となりました。

#### (食品事業)

当事業の売上高は、576億39百万円（前期比4.1%増）、営業利益は11億69百万円（同51.3%減）となりました。

製パン、洋菓子・デザート向けのマーガリン類、ホイップクリーム、フィリング類の販売は堅調に推移しました。しかしながら、海外から調達する原材料の価格が円安により上昇したことや、国内の乳製品、動物性油脂の逼迫による値上がり、物流費やエネルギーコスト上昇の影響を大きく受け、利益面は厳しい状況でした。海外では、加工油脂製品、フィリング類の販売が伸長しました。

食品事業全体では、前期に比べ増収減益となりました。

#### [次期の見通し]

世界経済は、中国経済の減速など新興国経済の伸び悩みが懸念されており、欧州でも回復ペースの鈍化が見込まれるものの、引き続き米国を中心に緩やかな回復傾向で推移すると予想されています。

日本経済は、雇用環境の改善により個人消費が堅調に推移することに加え、円安・原油安のもとで輸出や設備投資は拡大し、景気回復が続くものと見込まれています。

このような状況のなか、当社グループは、中長期的な目指すべき方向性を示した2025年のありたい姿『ADEKA VISION 2025』を掲げ、メーカーとして世界の技術をリードしつつ、本業を通じて社会に貢献する「先端技術で明日の価値を創造し豊かなくらしに貢献するグローバル企業」の実現を目指します。

当社グループは、2017年1月に迎える創立100周年を見据え、2015年度をスタートとする3カ年の中期経営計画「STEP 3000-II」を推進しております。この3カ年は、「売上高3,000億円のグッドカンパニーを実現する期間」であるとともに、「『ADEKA VISION 2025』の達成に向けた最初の3年間」として、グループ経営管理の強化、海外事業の拡大、コア技術の深耕を推進していきます。また、2015年度は、国内市場に留まらず、海外12の国と地域における22社との連携を強化しながら収益を拡大し、これまで積み重ねてきた独自性の高い“技術”と、創業以来守り続けてきた“信頼”を武器に、グローバルレベルで、お客様にとって、社会にとって価値ある製品・サービスを創造してまいります。

次期の業績見通しは以下の通りです。

#### 2016年3月期 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2016年3月期	234,000	16,500	18,000	12,200
2015年3月期	214,319	14,608	17,099	11,573
増減率	9.2%	13.0%	5.3%	5.4%

(注) 本資料における業績予想及び将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ183億91百万円増加（前期比7.6%増）し、2,611億33百万円となりました。

主な要因は、たな卸資産、投資有価証券の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ29億35百万円増加（同3.1%増）し、978億78百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ154億56百万円増加（同10.5%増）し、1,632億55百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ30億27百万円増加（前期比7.8%増）し、416億97百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は、前期に比べ16億75百万円減少（同8.5%減）し、180億21百万円となりました。

これは主として、たな卸資産の増加による影響が要因です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は、前期に比べ24億67百万円増加（同23.5%増）し、129億87百万円となりました。

これは主として、有価証券の取得による支出の増加及び売却による収入の減少による影響が要因です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は29億56百万円となりました。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
自己資本比率（%）	59.5	59.4	59.8	58.7	60.1
時価ベースの自己資本比率（%）	40.3	38.5	37.3	50.6	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	3.2	2.0	1.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.8	20.8	35.0	42.4	39.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、財務状況などを総合的に勘案して、株主の皆様に適正な利益還元をしてまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化や人材育成に対する投資に加え、コア事業の樹脂添加剤や食品、成長事業の情報・電子化学品への投資、及び中長期的に成長が見込める「ライフサイエンス」「環境・エネルギー」の分野に向けた投資などに活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、堅調な業績を踏まえ、当初予想（2014年5月9日公表）の12円から2円増配し、1株につき14円とさせていただきます。

年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金12円と合わせて1株につき26円（前期22円）となります。

次期の配当金につきましては、当期より2円増配した1株につき年間28円とする予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会の一員として、社会との調和を図りながら持続的に発展し、さらにステークホルダーの期待に積極的に応えていくことの重要性を強く認識しており、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」を経営理念として、独自性のある優れた技術で、時代の先端をいく製品と顧客ニーズに合った製品を提供し、企業の社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目指すべき方向性を示した2025年のありたい姿『ADEKA VISION 2025』を掲げ、現在の事業基盤である「化学品と食品」のみならず幅広い事業を世界中で展開し、メーカーとして世界の技術をリードしつつ、本業を通じて社会（豊かな暮らし）に貢献するグローバル企業への変革を図ります。

2017年1月に迎える創立100周年を見据えて、2015年度から2017年度の中期経営計画『STEP 3000-II～グッドカンパニーの実現～』を本年4月からスタートし、2017年度連結売上高3,000億円、営業利益240億円を目指しております。『ADEKA VISION 2025』の達成、『売上高3,000億円のグッドカンパニー』の実現に向けて、前中期経営計画STEP 3000の「3つの基本戦略」を踏襲し、3つの基本方針『海外：グローバル化の拡大とローカライゼーションの加速』『技術：基盤・コア技術の深耕によるイノベーションの創出』『人財：グローバル人財、戦略立案人財の拡充と成長』を掲げ、グループ経営管理の強化、海外拡大、コア技術の深耕を推進してまいります。

〔中期経営計画 3つの基本戦略〕

#### ① コア事業を中心とした規模拡大

樹脂添加剤、食品セグメントのコア事業を中心に、売上高3,000億円を必達すべく規模拡大を図る

#### ② 第3のコア事業の育成（情報・電子）

「情報・電子」分野をADEKAグループの利益拡大を担う第3のコア事業として育成を図る

#### ③ 新規事業の育成や業容／領域の拡大

既存事業の拡大に加え、新規事業の育成や業容／領域の拡大を早期に実現させるための効果的な経営手段としてM&A・アライアンスを活用する

◆ 新規事業（特に注力する分野）：『ライフサイエンス』『環境・エネルギー』

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,493	40,625
受取手形及び売掛金	42,912	44,881
有価証券	3,232	3,233
商品及び製品	18,328	21,567
仕掛品	4,603	4,451
原材料及び貯蔵品	13,498	14,061
繰延税金資産	1,826	1,704
その他	5,036	5,262
貸倒引当金	△327	△208
流動資産合計	126,604	135,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,368	58,432
減価償却累計額	△34,488	△35,911
建物及び構築物 (純額)	21,879	22,520
機械装置及び運搬具	113,601	119,563
減価償却累計額	△91,626	△96,357
機械装置及び運搬具 (純額)	21,975	23,206
土地	21,310	21,275
リース資産	2,173	2,003
減価償却累計額	△1,042	△1,004
リース資産 (純額)	1,130	998
建設仮勘定	2,935	3,817
その他	24,330	25,985
減価償却累計額	△19,735	△21,163
その他 (純額)	4,595	4,822
有形固定資産合計	73,826	76,640
無形固定資産		
のれん	244	217
ソフトウェア	1,324	793
リース資産	80	77
その他	1,999	2,372
無形固定資産合計	3,649	3,460
投資その他の資産		
投資有価証券	29,560	36,627
長期貸付金	1,296	2,399
繰延税金資産	4,532	3,100
その他	3,598	3,592
貸倒引当金	△326	△267
投資その他の資産合計	38,661	45,452
固定資産合計	116,137	125,553
資産合計	242,741	261,133



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,328	34,407
短期借入金	16,216	17,585
リース債務	265	262
未払法人税等	2,550	1,973
賞与引当金	2,028	2,041
役員賞与引当金	50	60
その他	8,968	13,161
流動負債合計	62,407	69,493
固定負債		
長期借入金	12,191	7,466
リース債務	950	817
繰延税金負債	588	630
再評価に係る繰延税金負債	4,021	3,605
役員退職慰労引当金	132	152
退職給付に係る負債	12,788	13,806
その他	1,863	1,907
固定負債合計	32,535	28,385
負債合計	94,943	97,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	92,438	101,629
自己株式	△225	△226
株主資本合計	135,038	144,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,050	6,363
土地再評価差額金	3,794	4,095
為替換算調整勘定	2,441	4,360
退職給付に係る調整累計額	△1,854	△2,108
その他の包括利益累計額合計	7,431	12,711
少数株主持分	5,328	6,315
純資産合計	147,798	163,255
負債純資産合計	242,741	261,133

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	204,350	214,319
売上原価	160,072	167,643
売上総利益	44,278	46,676
販売費及び一般管理費	30,467	32,068
営業利益	13,811	14,608
営業外収益		
受取利息	163	280
受取配当金	522	459
持分法による投資利益	1,448	1,792
為替差益	816	508
その他	310	382
営業外収益合計	3,261	3,422
営業外費用		
支払利息	465	462
その他	647	469
営業外費用合計	1,112	931
経常利益	15,959	17,099
特別利益		
関係会社株式売却益	68	—
特別利益合計	68	—
特別損失		
固定資産廃棄損	158	181
減損損失	3,048	128
物流基地閉鎖費用	97	83
特別損失合計	3,304	393
税金等調整前当期純利益	12,724	16,705
法人税、住民税及び事業税	4,392	4,073
法人税等調整額	△1,422	387
法人税等合計	2,969	4,461
少数株主損益調整前当期純利益	9,754	12,244
少数株主利益	602	671
当期純利益	9,152	11,573

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,754	12,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,117	3,205
土地再評価差額金	—	373
為替換算調整勘定	3,886	2,392
退職給付に係る調整額	—	△266
持分法適用会社に対する持分相当額	64	122
その他の包括利益合計	5,069	5,827
包括利益	14,824	18,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,521	16,925
少数株主に係る包括利益	1,302	1,146

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,899	19,925	85,660	△224	128,260
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,899	19,925	85,660	△224	128,260
当期変動額					
剰余金の配当			△2,276		△2,276
当期純利益			9,152		9,152
土地再評価差額金の取崩			△97		△97
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,778	△0	6,777
当期末残高	22,899	19,925	92,438	△225	135,038

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,868	3,697	△746	—	4,819	4,147	137,227
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,868	3,697	△746	—	4,819	4,147	137,227
当期変動額							
剰余金の配当							△2,276
当期純利益							9,152
土地再評価差額金の取崩							△97
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,181	97	3,187	△1,854	2,611	1,180	3,792
当期変動額合計	1,181	97	3,187	△1,854	2,611	1,180	10,570
当期末残高	3,050	3,794	2,441	△1,854	7,431	5,328	147,798

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,899	19,925	92,438	△225	135,038
会計方針の変更による累積的影響額			△74		△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,899	19,925	92,364	△225	134,964
当期変動額					
剰余金の配当			△2,379		△2,379
当期純利益			11,573		11,573
土地再評価差額金の取崩			72		72
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	9,265	△0	9,264
当期末残高	22,899	19,925	101,629	△226	144,228

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,050	3,794	2,441	△1,854	7,431	5,328	147,798
会計方針の変更による累積的影響額							△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,050	3,794	2,441	△1,854	7,431	5,328	147,723
当期変動額							
剰余金の配当							△2,379
当期純利益							11,573
土地再評価差額金の取崩							72
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,313	300	1,918	△253	5,279	986	6,266
当期変動額合計	3,313	300	1,918	△253	5,279	986	15,531
当期末残高	6,363	4,095	4,360	△2,108	12,711	6,315	163,255

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,724	16,705
減価償却費	9,418	9,463
減損損失	3,048	128
受取利息及び受取配当金	△686	△739
支払利息	465	462
持分法による投資損益 (△は益)	△1,448	△1,792
固定資産廃棄損	158	181
売上債権の増減額 (△は増加)	△504	△637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	712	△2,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,311	1,139
その他	1,425	△449
小計	23,002	22,055
利息及び配当金の受取額	754	1,073
利息の支払額	△464	△458
法人税等の支払額	△3,595	△4,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,696	18,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,200	△5,200
有価証券の売却及び償還による収入	8,201	5,200
有形固定資産の取得による支出	△10,881	△10,052
無形固定資産の取得による支出	△1,106	△789
投資有価証券の取得による支出	△1,913	△712
関係会社株式の取得による支出	△406	△203
その他	△212	△1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,519	△12,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,323	508
長期借入れによる収入	876	2,000
長期借入金の返済による支出	△502	△2,649
配当金の支払額	△2,276	△2,382
少数株主への配当金の支払額	△113	△154
その他	△380	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	△2,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,356	949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,459	3,027
現金及び現金同等物の期首残高	29,210	38,670
現金及び現金同等物の期末残高	38,670	41,697

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 (24社)

- ・ ADEKAケミカルサプライ(株)
- ・ ADEKAクリーンエイド(株)
- ・ ADEKAファインフーズ(株)
- ・ ADEKA総合設備(株)
- ・ AMFINE CHEMICAL CORP.
- ・ ADEKA (SINGAPORE) PTE. LTD.
- ・ オキシラン化学(株)
- ・ ADEKA食品販売(株)
- ・ ADEKA物流(株)
- ・ 長江化学股份有限公司
- ・ (株)ヨンゴ
- ・ ADEKA KOREA CORP.
- ・ ADEKA (ASIA) PTE. LTD.
- ・ ADEKA Europe GmbH
- ・ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
- ・ ADEKA PALMAROLE SAS
- ・ 艾迪科(上海)貿易有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(上海)有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
- ・ ADEKAライフクリエイト(株)
- ・ 上原食品工業(株)
- ・ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
- ・ 艾迪科食品(常熟)有限公司
- ・ AM STABILIZERS CORP.

#### (2) 非連結子会社

主な非連結子会社は以下の通りです。

(株)東京環境測定センター、ADEKA USA CORP.

非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法の適用範囲

関連会社 (16社) のうち2社

日本農薬(株)、(株)コープクリーン

持分法を適用していない非連結子会社14社 (株)東京環境測定センター他) 及び関連会社14社 (関東珪曹硝子(株)他) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

#### (2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

日本農薬(株)の決算日は9月30日、(株)コープクリーンの決算日は3月20日でそれぞれ持分法適用上必要な調整を行っております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) AMFINE CHEMICAL CORP.、ADEKA(SINGAPORE)PTE.LTD.、長江化学股份有限公司、ADEKA KOREA CORP.、ADEKA (ASIA)PTE.LTD.、ADEKA Europe GmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司、ADEKA PALMAROLE SAS、艾迪科(上海)貿易有限公司、艾迪科精細化工(上海)有限公司、艾迪科精細化工(常熟)有限公司、ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.、艾迪科食品(常熟)有限公司及びAM STABILIZERS CORP.の決算日は12月31日です。  
 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っております。
- (2) ADEKAケミカルサプライ(株)他9社の決算日は3月31日です。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## ①子会社株式及び関連会社株式

主に移動平均法による原価法によっております。

## ②その他有価証券

## ・時価のあるもの

株式については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)によっております。

## ・時価のないもの

主に移動平均法による原価法によっております。

## (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

## (ハ) たな卸資産

## 製品・商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## 仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## 原料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法、その他は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	3年~60年
機械装置及び運搬具	3年~15年
その他	3年~20年

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込可能利用期間(5年)による定額法によっております。

## (ハ) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年及び17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年及び17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ハ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

## (ハ) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

## (ニ) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が114百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

また、セグメント情報に与える影響も軽微のため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループでは、「化学品事業」「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、以下の通りです。

化学品事業・・・高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光記録材料、ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品等

食品事業・・・マーガリン類、ショートニング、フィリング類等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントの業況をより適切に把握するために、各事業セグメントに対する収益・費用等の見直しを行いました。具体的には、「化学品事業」と直接関連性の低い付随事業についての収益・費用等を、「食品事業」及び「その他」で認識をすることとしました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の各報告セグメントにおけるセグメント情報に与える影響は軽微です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,516	55,379	198,896	5,454	204,350	—	204,350
セグメント間の内部売上 高又は振替高	977	157	1,134	10,278	11,412	△11,412	—
計	144,493	55,536	200,030	15,733	215,763	△11,412	204,350
セグメント利益	10,822	2,399	13,221	619	13,840	△29	13,811
セグメント資産	151,007	47,543	198,551	12,594	211,146	31,595	242,741
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	7,408	1,959	9,367	87	9,455	△36	9,418
持分法適用会社への投資 額	11,753	—	11,753	—	11,753	—	11,753
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 5	8,491	3,077	11,568	808	12,377	△94	12,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

セグメント資産の調整額31,595百万円は、主に当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食 品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,057	57,639	207,696	6,622	214,319	—	214,319
セグメント間の内部売上 高又は振替高	181	17	198	12,309	12,508	△12,508	—
計	150,238	57,656	207,895	18,932	226,827	△12,508	214,319
セグメント利益	12,919	1,169	14,088	696	14,785	△177	14,608
セグメント資産	162,422	53,304	215,726	13,903	229,630	31,503	261,133
その他の項目							
減価償却費(注) 4	7,428	1,990	9,418	93	9,512	△48	9,463
持分法適用会社への投資 額	13,418	—	13,418	—	13,418	—	13,418
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	7,392	3,440	10,833	16	10,849	129	10,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

セグメント資産の調整額31,503百万円は、主に当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	化 学 品 事 業	食 品 事 業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,048	—	—	—	3,048

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	化 学 品 事 業	食 品 事 業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	128	128

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	1,379円36銭	1,519円46銭
1株当たり当期純利益	88円61銭	112円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,152	11,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,152	11,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,287	103,286

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

## ① 新任取締役候補 (2015年6月19日付)

氏名	役名
田島 興司	取締役兼執行役員 経営企画部長 秘書室担当 法務・広報部担当 情報システム部担当 コンプライアンス推進委員長
矢野 弘典	社外取締役

## ② 退任予定取締役 (2015年6月19日付)

氏名	現職	備考
百瀬 昭	取締役兼専務執行役員	顧問に就任予定

## ③ 新任予定執行役員 (2015年6月19日付)

氏名	役名
兄部 真二	執行役員 AMFINE CHEMICAL CORP. 社長
安田 晋	執行役員 人事部長

## ④ 昇任予定執行役員 (2015年6月19日付)

氏名	役名	備考
幸野 俊則	上席執行役員 樹脂添加剤本部副本部長	執行役員から昇任

## ⑤ 退任予定執行役員 (2015年6月10日付)

氏名	現職	備考
石尾 宏	執行役員 大阪支社長	ADEKAケミカルサプライ(株) 社長に就任予定